

議案第85号

平成30年度幕別町一般会計補正予算（第8号）

平成30年度幕別町の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ29,123千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15,345,244千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11 地方交付税		5,373,328	29,123	5,402,451
	1 地方交付税	5,373,328	29,123	5,402,451
歳入	合計	15,316,121	29,123	15,345,244

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		100,538	225	100,763
	1 議会費	100,538	225	100,763
3 民生費		3,599,790	6,258	3,593,532
	1 社会福祉費	2,395,281	6,258	2,389,023
4 衛生費		980,015	1,417	981,432
	1 保健衛生費	574,454	1,417	575,871
8 土木費		1,696,536	2,468	1,694,068
	3 都市計画費	774,373	2,468	771,905
9 消防費		579,515	8,925	588,440
	1 消防費	579,515	8,925	588,440
12 職員費		1,784,044	27,282	1,811,326
	1 職員給与費	1,784,044	27,282	1,811,326
歳 出	合 計	15,316,121	29,123	15,345,244

歳入

(款)11 地方交付税

(項) 1 地方交付税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1地方交付税	5,373,328	29,123	5,402,451	1地方交付税	29,123	1 普通交付税 29,123
計	5,373,328	29,123	5,402,451			

歳出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出	道 金	地方債					その他
1議会費	100,538	225	100,763				225	3 職員手当等	225	1 議会議員期末手当	225
計	100,538	225	100,763				225				

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1社会福祉総務費	372,202	1,472	370,730				1,472	28 繰出金	1,472	1 国民健康保険特別会計繰出金	1,472
6老人福祉費	471,801	3,271	468,530				3,271	28 繰出金	3,271	1 介護保険特別会計繰出金	3,271
7後期高齢者医療費	459,548	1,515	458,033				1,515	28 繰出金	1,515	1 後期高齢者医療特別会計繰出金	1,515
計	2,395,281	6,258	2,389,023				6,258				

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

5環境衛生費	160,163	1,161	161,324				1,161	28 繰出金	1,161	1 個別排水処理特別会計繰出金	1,161
6水道費	200,801	256	201,057				256	28 繰出金	256	1 簡易水道特別会計繰出金	256
計	574,454	1,417	575,871				1,417				

(款) 8 土 木 費

(項) 3 都市計画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1都市計画総務費	466,320	2,468	463,852				2,468	28 繰 出 金	2,468	1 公共下水道特別会計繰出金 2,468
計	774,373	2,468	771,905				2,468			

(款) 9 消 防 費

(項) 1 消 防 費

1常備消防費	533,699	8,925	542,624				8,925	19 負担金補助及び交付金	8,925	3 とかち広域消防事務組合分担金 8,925
計	579,515	8,925	588,440				8,925			

(款)12 職 員 費

(項) 1 職員給与費

1職員給与費	1,784,044	27,282	1,811,326				27,282	2 給 料	80	3 一般職給料(215人)	80
								3 職員手当等	29,345	2 特別職期末手当	1,324
										6 扶養手当	3
										7 住居手当	1,162
										8 通勤手当	1,415
										11 時間外勤務手当	24,613
										13 管理職手当	605
										14 期末勤勉手当	4,890
										15 寒冷地手当	193
										16 児童手当	300

(款)12 職員費

(項) 1 職員給与費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
							4 共済費	2,307	4 一般職市町村共済組合事務費 9 5 一般職市町村共済組合負担金 1,480 6 市町村共済組合追加費用負担 金 845 7 公立学校共済組合事務費 3 8 公立学校共済組合負担金 336 9 公立学校共済組合追加費用負 担金 70 10 特別職退職手当組合負担金 36 12 一般職退職手当組合負担金 346 13 公務災害補償基金負担金 50 18 市町村共済組合調整負担金 2	
							7 賃金	165	1 臨時職員賃金(常雇) 165	
							19 負担金補助 及び交付金	1	1 福祉協会負担金 1	
計	1,784,044	27,282	1,811,326				27,282			

給 与 費 明 細 書

一般会計

1. 科目別内訳

款	項	目	職員数 (人)			給料 (千円)	職員手当等 (千円)	共済費 (千円)	賃金 (千円)	合計 (千円)
			特別職	一般職	臨時職員					
1 議会費	1 議会費	1 議会費		4		17,972	11,011	5,702		34,685
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	3	48	1	218,147	209,078	225,042	4,711	656,978
	2 徴税費	1 税務総務費		12		41,897	21,843	13,338		77,078
	3 戸籍住民登録費	1 戸籍住民登録費		10		32,784	16,881	9,897		59,562
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費		1		3,385	1,758	1,133		6,276
	5 統計調査費	1 統計調査費		1		4,299	3,172	1,396		8,867
	6 監査委員費	1 監査委員費		1		4,808	2,932	1,490		9,230
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		9		32,354	21,719	11,482		65,555
		8 介護支援費		7		23,802	12,858	7,093		43,753
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		5		19,159	11,195	5,885		36,239
		3 施設型・地域型保育施設費		21		67,147	29,160	20,371		116,678
		4 へき地保育所費			1			1,772	5,339	7,111
		5 発達支援センター費		6		20,388	9,703	6,177		36,268
		7 子育て支援センター費		3	1	11,696	4,745	5,384	6,354	28,179
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費		7		27,018	13,926	7,942		48,886
	2 清掃費	1 清掃総務費		2		6,590	3,920	2,047		12,557
5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費		1		1,839	814	525		3,178
6 農林業費	1 農業費	1 農業委員会費		4		15,419	8,987	4,864		29,270
		2 農業振興費		14		50,856	31,689	16,689		99,234
		3 農業試験圃場費			1			1,638	5,054	6,692
		8 土地改良事業費		2		8,700	5,498	3,102		17,300
	2 林業費	1 林業総務費		2		5,769	2,693	1,804		10,266
7 商工費	1 商工費	1 商工振興費		5		19,566	11,013	6,298		36,877

款	項	目	職員数（人）			給料 （千円）	職員手当等 （千円）	共済費 （千円）	賃金 （千円）	合計 （千円）
			特別職	一般職	臨時職員					
8 土木費	1 土木管理費	1 道路管理費		1		4,524	2,336	1,429		8,289
	2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費		1		4,695	3,187	1,593		9,475
		2 道路新設改良費		7		25,828	13,999	8,360		48,187
	3 都市計画費	1 都市計画総務費		1		4,698	3,082	1,489		9,269
		3 都市施設整備費		4		13,182	6,709	4,149		24,040
	4 住宅費	1 住宅総務費		9		27,578	15,521	8,518		51,617
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		8		25,875	16,187	25,768		67,830
		6 学校給食センター管理費		3		13,564	8,142	4,473		26,179
	4 幼稚園費	1 幼稚園管理費		3		10,624	5,191	3,537		19,352
	5 社会教育費	1 社会教育総務費		8		28,692	15,989	9,405		54,086
		7 図書館管理費		5	1	19,887	10,810	7,379	4,207	42,283
特別職計			3			25,464	12,062	14,269		51,795
一般職計				215		787,278	523,686	414,577		1,725,541
臨時職員（常雇）計					5			8,325	25,665	33,990
一般会計合計			3	215	5	812,742	535,748	437,171	25,665	1,811,326

※給与費明細に計上する共済費には、福祉協会負担金を含む。

2. 特別職

区分		職員数 (人)	給与費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考	
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)				計 (千円)
補正後	長等	2		18,168	7,747 (4.45)			25,915	10,180	36,095	
	議員	20	53,904		19,990 (4.45)			73,894	19,691	93,585	
	その他の 特別職	861	71,017	7,296	4,315 (4.45)			82,628	4,089	86,717	
	計	883	124,921	25,464	32,052			182,437	33,960	216,397	
補正前	長等	2		18,168	7,661 (4.40)			25,829	10,176	36,005	
	議員	20	53,904		19,765 (4.40)			73,669	19,691	93,360	
	その他の 特別職	767	69,959	7,296	3,077 (4.40)			80,332	4,378	84,710	
	計	789	123,863	25,464	30,503			179,830	34,245	214,075	
比較	長等				86			86	4	90	
	議員				225			225		225	
	その他の 特別職	94	1,058		1,238			2,296	△289	2,007	
	計	94	1,058		1,549			2,607	△285	2,322	

3. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	215		787,278	523,686	1,310,964	414,577	1,725,541	
補正前	217		787,198	495,665	1,282,863	416,389	1,699,252	
比較	△2		80	28,021	28,101	△1,812	26,289	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	21,219	33,092	22,696	79,717	24,893	313,171
	補正前	21,222	34,254	24,111	55,104	24,288	308,281
	比較	△3	△1,162	△1,415	24,613	605	4,890

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	19,468	8,930	500	523,686
	補正前	19,275	8,630	500	495,665
	比較	193	300		28,021

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	80	(1) 給与改定に伴う増減分	1,582	給与制度改正による給料切替に伴う増 A 給与改定前 739,408,850 円 B 給与改定後 740,990,766 円 B-A=増減分 1,581,916 円	1,582 千円	給与改定の状況 給料改定率 0.20% 改定実施時期 30.4.1
		(2) その他の増減分	△1,502	会計間異動による増 8 人 31,773 千円 会計間異動による減 8 人 △ 24,729 千円 退職による減 2 人 △ 7,713 千円 育児休業等による増減 4 人 △ 1,470 千円 その他 637 千円		
職員手当	28,021	(1) 制度改正に伴う増減分	3,984	勤勉手当の改正	3,984 千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	24,037	時間外勤務手当 その他	24,613 千円 △576 千円	支給対象となる勤務時間の増 職員の会計間異動等による増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 30 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	303,807	
	平均給与月額 (円)	378,437	
	平均年齢 (歳)	42.3	
平成 29 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	306,132	
	平均給与月額 (円)	375,896	
	平均年齢 (歳)	42.2	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	148,600	148,600	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 30 年 4 月 1 日 現在	6級	9	4.1	6級		
	5級	32	14.7	5級		
	4級	81	37.4	4級		
	3級	30	13.8	3級		
	2級	32	14.7	2級		
	1級	33	15.3	1級		
	計	217	100.0	計		
平成 29 年 4 月 1 日 現在	6級	10	4.6	6級		
	5級	30	13.8	5級		
	4級	84	38.4	4級		
	3級	32	14.7	3級		
	2級	25	11.5	2級		
	1級	37	17.0	1級		
	計	218	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数(A)	(人)	215	215	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	197	197	
	号給数別内訳	1号給	(人)	2	2
		2号給	(人)	21	21
		3号給	(人)	9	9
		4号給	(人)	165	165
比率 (B) / (A)	(%)	91.6	91.6		
補正前	職員数(A)	(人)	217	217	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	192	192	
	号給数別内訳	1号給	(人)	1	1
		2号給	(人)	21	21
		3号給	(人)	7	7
		4号給	(人)	163	163
比率 (B) / (A)	(%)	88.5	88.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.125	2.325	4.45	有	
補正前	2.125	2.275	4.4	有	
国の制度	2.125	2.325	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算